

茂木大臣の記者会見概要

日時：1月23日（火）18：15～18：24

場所：中央合同庁舎8号館1階 S108会見室

（茂木大臣）

TPP11、11ヶ国全てが参加ということで、決着いたしました。

昨日から都内で開催されておりましたTPP11ヶ国の首席交渉官会合が先ほど終了いたしました。TPP11の協定文が最終的に確定し、署名に向けた準備を始めることで11ヶ国の合意が整いました。昨年11月大筋合意をしたダナン会合で残された4つの課題のうち2つ、マレーシアとブルネイの案件については凍結で合意し、ベトナムの労働とカナダの文化例外については、発効後の取り扱いについては、各国とサイドレターを取り交わすことで合意しました。これによりまして凍結項目は22項目で確定し、法技術的なチェック、リーガルスクラブも終了したことから、新協定のテキストが確定したことが確認されました。協定文が確定したことで、署名に向けて必要な国内手続きを進めるため、3月8日チリにおいて署名式を行うこと、署名のターゲットデイトにすることを合意いたしました。各国ともこれを踏まえて国内の動きを進めるとともに各閣僚が署名日を最終的に確定させることとなります。形の上ではそうではありますが署名日が動くことはないと思っております。

丁度1年前の1月23日に米国大統領がTPPからの離脱を宣言し、11ヶ国でTPPを実現するために精力的に協議を重ねてきました。昨年7月箱根での首席交渉官会合以降、我が国が議論をまさに主導し、私もダナンで共同議長も務め、さらには関係国への出張、累次にわたる電話会談で各閣僚と協議を重ねた結果、わずか半年で署名に向けた準備を整えることができました。これは我が国にとっても、アジア太平洋地域の将来にとっても、画期的なことだと考えております。この間、我が国と連携をとって精力的に協議を行っていただいた各国の閣僚、そして交渉チームに深く敬意を表するところでございます。同時に私も本当に頼もしい仲間を持ってよかったという思いで振り返っております。

わが国としても、今後署名に向けた国内手続きを進めるとともに、TPP11協定と関連国内法案を今国会に提出するべく準備を進めたいと思っております。

（記者）

改めて今回の協定文が確定したことの意義について教えていただきたいのが1点、2点目は離脱したアメリカを今後どのように復帰に向けてはたらきかけていくのか、この2点についてお願いします。

（茂木大臣）

これからの世界の成長センターでありますアジア太平洋地域、ここに自由で公正な、単に貿易だけではなく、投資や様々なルールも含めた新しいルールを築く、それが見えてきました。先程申し上げたように、これは極めて大きなことだと思っておりますし、また、TPP11、まずは署名、そして早期発効ということではありますが、これ自体も私は広がりを持つものだと思っておりますし、今後これ以外の経済連携、こういった流れにも弾みをつけるものではないかと思っております。確かに今、世界を見てみると一部保護主義の台頭であったり、その様な動きもあるわけではありますが、そういったものを乗り越える、そういう大きなエンジンになっていくのがまさにこのTPP11だと考えております。我が国と

して、11ヶ国で連携してここまで進めてまいりました。まずは署名、発効、その上で米国にもこのTPPの重要性を改めて説明して復帰をしてくれることを期待しておりますし、それ以外にも関心を持っている国もあるわけでありまして、そういったところにも情報提供等々を行いながら発効後はこのTPPの拡大ということも視野に入れていきたい、こんな風に考えております。

（記者）

カナダについてお伺いします。今回11ヶ国すべてが参加することで決着をし、署名式も動くことはないということですが、これまでもカナダについては土壇場になって話をひっくり返すことが何度かあったと思いますが、今回はそういったリスクがもうないと言えるかどうか、改めて大臣のお考えをお聞かせいただけないでしょうか。

（茂木大臣）

今日、首席交渉官会合におきまして、協定文、テキストが確定し、またターゲットデイトを定めるということについて、カナダの首席交渉官も含めて全員で確認をした、こういう約束でありますから、これは当然カナダとしてもしっかり守ってくれる、そのように私は確信しております。

（記者）

関連法案について今国会での提出を目指すということですが、各国の動きも含めて来年2019年の発効ということが可能だと大臣はお考えでしょうか。

（茂木大臣）

署名後速やかに発効したいと考えております。この協定は、6ヶ国が、国内手続きが終わったら発効という形になりますので、各国が署名後、国内手続きを進めるということになると思います。できるだけ早い発効を目指したい、こういったことを考えております。

（記者）

アメリカですが、今回TPPには参加しておりませんが、一方本日アメリカが洗濯機とソーラーパネルのセーフガードの発動を承認したのですが、そういったアメリカの動きについてどういう風に思われていますでしょうか。

（茂木大臣）

私がコメントする立場にありません。

（記者）

今回もカナダの対応がどうなるのか、なかなか見通せない部分があったと思いますが、今回こういった署名日の確定まで至った原因というのはどこにあるのでしょうか。

（茂木大臣）

やはりまずはTPPの持っている意味合いというものが大きいのだと思います。まさに、こういった新しいルールを作っていく、こういった目標というものがマグネットになり各国の結束を保つことができたと思っております。マルチの交渉でありますから、その合意に至るプロセスで様々なことがあります。当然その各国もそれぞれの国の利益を最大

化したいという思いで交渉に臨むわけではありますが、今回首席交渉官を始め、各国のチーム、非常に精力的に協議を進めてくれました。モメンタムを維持し、モメンタムを高める、これによって今回合意に漕ぎ着けることができた、こんな風に考えております。

（記者）

6ヶ国の発効手続きを終えれば発効するということですが、日本は早期に発効手続きに入るということですが、他の5ヶ国というのは目途がついているというか、こういった意味でおっしゃったのでしょうか。

（茂木大臣）

協定上そういう仕組みになっているという話を申し上げたわけでありまして、それぞれが国内手続きを進めるということで、もちろん早いに越したことはないと思っておりますけれど、今の段階でこの6ヶ国の中に入るのがどこになるかというのを想定しているわけではありません。もちろん日本はその6ヶ国の中に入っていると私は確信をしております。